

平成29年度事務事業評価シート(28年度実績)

◎基本情報

事務事業名		地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課		
総合計画体系				根拠法令計画など	介護保険法		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業期間	開始	平成	
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと				終期	18 年度
(小項目)		社会保障					未定
施策	10	介護保険制度の円滑な実施					
基本事業	4	介護予防事業の拡充・推進					

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	高齢になっても一人ひとりの市民が地域において自立した日常生活が営めるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、効果的なサービスの提供及び健康状態の維持・増進、介護予防に努める。						
事業計画	28年度に何を計画していたか	① 介護予防訪問介護・通所介護相当サービスの開始(4月～) ② 新たに実施するサービス ・訪問型サービスA1・A2(緩和型)【エプロンサービス他】 ・訪問型サービスC(短期集中)【くらしいききサポート】 ・通所型サービスA(緩和型) ・通所型サービスC(短期集中)【くらしいききサポート】 ・いきいきサロン100(集いの場)創出支援事業 ・いきいき百歳体操普及啓発事業(地域リハビリテーション活動支援事業)						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	事業計画に沿い、介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)を開始した。特に、いきいきサロン100創出支援事業については、平成28年度末時点で、34箇所のサロンが開設されており、徳島県理学療法士会・徳島県作業療法士会の協力により、全てのサロンでいきいき百歳体操に取り組み、介護予防効果を挙げている。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
指標名		27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 介護予防教室参加者	1,434	1,521	1,150	1,150	1,150	人
	2 ボランティアポイント事業登録者	162	126	130	135	140	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	19.4	18.8	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)		94.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況		ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり	

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	44,141	22,738	0	51,165	63,486	181,530
		補正予算額	599	374	0	△ 491	2,517	2,999
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	44,740	23,112	0	50,674	66,003	184,529
		決算額	41,462	17,830	0	36,407	47,052	142,751
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.0	0.0	0	142,751			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）】

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	44,709	142,751	290,652	290,652	290,652
	うち一般財源	5,589	47,052	36,331	36,331	36,331
	人件費	11,001	0	0	0	0
	総事業費	55,710	142,751	290,652	290,652	290,652

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		多様な予防事業の中で、有効性の確認が認めにくいものがある。
	効率性	C:あまり効率的でなかった		事業の実施に際し、市の直営又は市の事務負担が多く、委託化・システム導入等による改善の可能性がある。
②成果に対する評価	指標名	要介護(要支援)認定率を20%以内にする。		要介護(要支援)認定率の目標は達成。
	目標	20.0	%	
	実績	18.8	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		全体的な数値目標は達成できているものの、更なる効果的な予防活動の実施や実施方法等、効率性において改善の余地がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	平成28年4月から、現行の介護予防事業と介護保険制度の予防給付のうち、訪問介護・通所介護サービスを統合した、「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始しており、これに合わせて更なる効果的な予防活動の実施（高齢者自らによる介護予防活動や効果的な運動器改善メニューの導入等）の継続的に進めることが出来るよう支援内容の充実を検討していく必要がある。また、非常に多岐にわたる介護予防事業を充実させてきた結果、相当の事務量が発生しており、各事業の評価・検証を行うとともに、事務軽減に向けたシステム導入なども検討していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	従前からの実施している一般介護予防事業について、総合事業に移行後、事業の見直しを行い、継続・廃止・見直しの精査を行っていく。また、高齢者自らの手による、より効果的で展開力の強い介護予防施策として支援している「いきいきサロン100創出事業」、理学療法士会・作業療法士会との連携による「いきいき百歳体操普及啓発事業」について、引き続き取組みを推進していく。			
	H30年度	第7期高齢者保健福祉計画の開始年度であり、大規模な制度改正も想定されることから、引き続き、実施内容や実施体制等についての検証を行っていく。			